

経済成長——高きがゆえに尊からず？

山形辰史

経済成長とは何か

経済発展の欠かせない要素として一般に経済成長が挙げられます。経済成長とは経済活動の規模の拡大を意味し、通常、GNP（国民総生産）の成長のことを指します。一方で、昔から「くたばれGNP」と言われるように、GNPの成長を持ち出して開発を論じることは毛嫌いされる傾向があります。経済成長という概念を用いて開発を論じることにはどんな問題があるのでしょうか。

経済成長は望ましいか

第一に、経済学は、経済成長率が高いことを、常に望ましいとは考えていません。なぜならば、経済成長率を高めるためには、現在の消費を犠牲にしなければいけないからです。援助のような形で外から投入物が入ってくるのでなければ、現在の消費を控え（つまり貯蓄し）、生産活動への投入を増やさないと

ぎり、経済成長率は高まりません。一方で、経済成長の結果、人々が享受するのは将来の消費です。つまり経済成長は、現在の消費で将来の消費を代替することと解釈することができます。現在の消費の減り方に比べて将来の消費の増え方が大きければ、経済成長を正當化することができます。ただし、一般の途上国の場合には、海外からの借入れや援助を期待できますので、現在の消費を減らさなくとも将来の消費を増やすことができます。そこで、現在の消費を犠牲にする懸念なく、将来の消費、換言すれば、経済成長が重視されるわけです。

GNPの成長率

第二に、経済成長および経済規模拡大の指標としてよく用いられるのはGNPですが、これについては、統計上の問題があります。GNPは一国の国民の生産活動および所得を表しています。一人当り所得が成長することは、各人の消費活動の可能性が広がることを意味しますから、望ましいことととらえられているわけです。この場合の消費活動には、医療や教育等も含めて考えています。

このようにGNPを経済成長の指標として代表させるからには、GNPが、私たちが享受したすべてのことがらをカバーすることが望まれるのですが、GNPは主に、経済活動として取り引きされたことのみ勘定されていて、環境破壊のように、誰に権利があるのか

明確になる前に損なわれてしまうことや、特許使用料等の支払いをとまわらない技術の伝播のように、他に利益をもたらしながら、応分の対価が払われないことは、勘定に入れられていません。

ただし、家を借りている場合には家賃が支払われるのに対して、持ち家の場合には自分で自分に家賃を支払うことはないので、これについては、持ち家の場合も家賃が支払われたものと想定して、GNPの勘定に組み入れられています。農家による農産物の自家消費も同様の組み入れがなされます。このように、明示的に取引されない財・サービスを、取引されたものと見なしてGNPの勘定に入れることは帰属計算と呼ばれています。環境破壊も、適切な帰属計算が可能になれば、GNPの枠組みのなかで評価することができずです。

このように、GNPのなかに、国民が享受したものの、損なわれたものがすべて勘定されていけば、経済規模の指標としてもつとふさわしいのですが、現在のところ、それにはいたっていないというわけです。

経済成長の分解

このようにGNPは理想的な指標とはいえませんが、現在のところGNPを完全に代替できる指標は普及していません。というのは、市場で取

り引きされないものをどのように価値づけたらよいか、決めるのが難しいからです。市場で取り引きされないものを指標に取り込む努力がまったくなされていないわけではなく、例えば環境の悪化や自然資源の減少を貨幣的に評価した「グリーンGNP」を推定する努力がなされています（藤崎成昭編『環境資源勘定と発展途上国』アジア経済研究所、一九九四年、を参照）が、このような試みが世界全体でなされるにはいたっていません。いずれにしても経済活動の規模を計る指標は必要ですので、所得分配指標なども援用しながら、一人当たりGNPを用いて経済発展を論じることがしばしばなされます。

GNPの成長、すなわち経済活動の拡大は、大別して二つの要素によります。それは、生産活動への投入物（資本、労働等）の増加と技術進歩です。技術が変化しなくとも、投入の量が増えれば生産は増えますし、投入の量が変化しなくとも、技術が向上すれば生産は増えます。現実には投入物の量は計測しやしいのですが、技術進歩の計測は困難です。そこで、投入の量をできるだけ正確に計測し、生産の伸びのうち投入の増大によると思われる部分を差し引いた残りを技術進歩と見なすという方法がしばしばとられます。このようなやり方で経済成長率を分解することを成長会計分析といえます。

表に成長会計分析の例を示しました（計算方法については、鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経

済新報社、一九七九年、一一八―一二三ページなどを参照して下さい)。例えば韓国の経済成長率一〇・三%のうちの四六・二%が資本の成長によって、四二・一%が労働の成長によって、一・六%が技術進歩によって説明できるといいうわけです。この表の数値が正しければ、シンガポールは技術進歩ではなく、技術退歩したことになります。ポール・クルーグマンはこれを見て東アジアの将来を悲観しました（P・クルーグマン「まほろしのアジア経済」『中央公論』一九九五年一月号）。しかし一方で八・五%の成長率のうち七三・一%の部分を説明するほどの急速な資本蓄積があったので、シンガポールの高成長は維持されたのです。

成長会計分析の問題点は投入の量をきちんと

成長会計

(%)

	期 間	GNP 成長率	資本の 寄与率	労働の 寄与率	技 術 進歩率
日 本	1960-90	6.8	56.9	14.3	28.8
ア メ リ カ	1960-90	3.1	45.2	41.5	13.2
アルゼンチン	1940-80	3.6	43.1	26.4	30.5
ブ ラ ジ ル	1940-80	6.4	50.8	20.3	28.9
チ リ	1940-80	3.8	34.2	26.3	39.5
メ キ シ コ	1940-80	6.3	40.5	23.0	36.5
香 港	1966-90	7.3	42.3	27.6	30.1
シンガポール	1966-90	8.5	73.1	31.6	-4.7
韓 国	1966-90	10.3	46.2	42.2	11.6
台 湾	1966-90	9.1	40.5	39.8	19.8

(出所) R. J. Barro and X. Sala-i-Martin, *Economic Growth*, New York: McGraw-Hill, 1995, pp. 380-381, Table 10.8.

把握できないと、技術進歩の計測値まで狂ってしまうことです。資本設備の稼働率、労働者の教育水準、労働時間等、先進国でも往々にして正確に計測できません。

経済成長のメカニズム

このように、経済成長は投入の成長や技術進歩をとまなうのですが、それらはどのように変化していくのでしょうか。

経済成長という現象は循環的です。生産活動を行って消費財と同時に投資財をも生産し、投資財を蓄積させて資本設備となし、その資本設備を使ってまた生産活動を行う。そしてその生産物のなかから投資を行って資本蓄積をする、というように生産と蓄積、生産活動への投入が繰り返されながら、経済成長が進んでいきます。

このように生産活動によって作り出され、作り出されたあとに蓄積され、それがまた生産活動に用いられるようなものが「資本」なのですが、資本にはいったいどんなものがあるでしょう。真つ先に頭に浮かぶのは機械設備です。機械は生産され、それが数年にわたって生産活動に貢献します。また、工場などの建造物も、生産され、蓄積され、その後生産活動に貢献するという意味で、この条件を満たします。

労働者や企業家に備わった能力も、この条件を満たすことがあります。学校教育や企業内教育という生産活動をとおして、あるいは生産活動の現場で副産物的にオン・ザ・ジョ

ブ・トレーニング (On the Job Training) として、労働者や企業家の能力は向上し、その能力が生産活動に用いられることになるとしたら、人間の能力も「資本」のような性質をもちます。この意味で人間の能力（のうち蓄積可能な側面）が人的資本と呼ばれることがあります。

もう一つ、作り出され、蓄積され、また生産活動に貢献するものに、技術があります。今日多くの企業が技術開発に投資を行っています。企業が研究者をかかえ、実験を行い、新しいアイデアを生み出すのです。このアイデアはしばしば特許や実用新案といった形で、開発者に対してある一定期間の独占的使用権をもたらします。そのアイデアを用いて生産活動が行われ、開発に費やされた費用が回収されるのです。

一つのアイデアは、次のアイデアを生み出すための貴重な情報となります。例えばトランジスタというアイデアが生まれて、その次にそれを活用するIC（集積回路、Integrated Circuit）が開発され、次にまたそれを活用して現在のようなパソコンが開発されました。技術、つまりアイデアも生産され、蓄えられ、次の生産に活用されるという意味で「資本」の性質をもっているというわけです。

このように生産活動によって物的資本、人的資本、技術が生み出され、蓄積されて、ま

た生産活動を行うというプロセスが経済成長だということができません。

〈参考文献〉

安場保吉『経済成長論』筑摩書房、一九八〇年。

山形辰史「経済成長」(朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック 開発経済学』有斐閣、一九九七年)。

P. Krugman, "The Myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 6, Nov./Dec. 1994, pp. 62-78.

R. J. Barro and X. Sala-i-Martin, *Economic Growth*, New York: McGraw-Hill, 1995.